

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

小樽商科大学

目 次

1. 商学部・商学研究科

1-1

1. 商学部・商学研究科

I	商学部・商学研究科の研究目的と特徴	1	2
II	「研究の水準」の分析・判定	1	3
	分析項目 I 研究活動の状況	1	3
	分析項目 II 研究成果の状況	1	12
III	「質の向上度」の分析	1	13

I 商学部・商学研究科の研究目的と特徴

- 1 本学は、国公立大学では唯一の商学部のみからなる商科系単科大学である。商学部は、経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科、一般教育系からなり、これらとは別に言語センターがある。大学院は商学研究科を設置し、現代商学専攻（博士課程）とアントレプレナーシップ専攻（専門職学位課程）を置く。現代商学専攻は商学部と言語センターの教員が兼担し、アントレプレナーシップ専攻は商学部とは独立した組織で専任教員と兼担教員により構成されている。
- 2 本学には、経済学、商学、法学、情報科学、語学、人文自然科学等の多様な研究領域を包摂する教員組織が置かれ、助教以上の専任教員数は 121 名（平成 27 年 5 月 1 日現在）である。
- 3 本学の大学憲章では「基礎研究と応用・実学研究の重視」と「総合的・学際的研究の推進」を掲げている。中期目標で「「商学」を実践的・応用的総合社会科学として認識し、社会が提起する諸問題に総合的・学際的にアプローチし解決策を提示する実学的研究を推進するとともに、総合的・学際的なアプローチを可能にする諸分野の理論研究及び基礎研究を行う」と定め、中期計画で「言語・人文・社会・自然科学の諸分野において理論研究・基礎研究を国際的な視野のもとに進める」こと、「「商科系単科大学」の特色を生かし、社会が提起する諸課題に対して総合的・学際的研究及び実践的研究を進める」ことを定め、それらの研究成果を国内外に発信することとしている。
- 4 平成 26 年度には、「ミッションの再定義」の中で「社会科学分野における研究実績をいかし、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む」ことが謳われた。
- 5 平成 27 年度には「グローバル戦略推進センター」を設置し、産学官連携推進部門によるビジネス開発プラットフォームの構築による地域課題研究、ビジネス研究の推進、研究支援部門による全学的な研究支援、研究プロジェクト推進を行う体制を整備した。

〔想定する関係者とその期待〕

本学が進める総合的研究や学際的研究、それに伴う新しい学問領域の創生は、関連する学会や研究者の研究活動に多大な影響を与え学問の進展に寄与すると期待される。

経済の活性化が急務な北海道において、本学が、産学官連携による実践的研究やその成果の地域への還元を推進し地域経済の活性化に貢献することを、地元企業・行政から期待されている。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点1-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

【論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等、外部資金獲得状況等の状況】

第2期の研究活動の実施状況は以下のとおりである。

教員の研究分野は人文科学・社会科学・自然科学と多岐の分野にわたるが、学会賞の受賞やインパクト・ファクターの高い国際学術誌への論文掲載等の業績も多数ある(資料1-1～1-3)。

【資料1-1】研究活動の実施状況

(単位：件)

業績種別	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	合計	95	125	137	152	114	126
論文等	査読有り論文	20	16	19	32	16	28
	うち日本語	8	6	9	11	6	7
	うち英語	12	10	10	21	10	20
	うち朝鮮語	0	0	0	0	0	1
	査読なし論文	65	90	97	102	76	81
	うち日本語	54	83	88	86	73	76
	うち英語	10	7	9	15	3	5
	うち中国語	1	0	0	0	0	0
	うち朝鮮語	0	0	0	1	0	0
	その他(※)	10	19	21	18	22	17
著書	合計	34	20	31	30	22	19
	著書(単著)	6	6	6	5	2	3
	著書(共著)	9	6	6	8	9	6
	著書(単訳)	1	0	0	0	0	0
	著書(共訳)	1	0	1	1	0	1
	著書(共同執筆)	16	7	17	13	9	9
	その他	1	1	1	3	2	0
講演・口頭発表	合計	48	56	76	79	72	58
	基調講演	1	0	3	1	3	1
	招待講演	0	2	1	3	9	7
	その他	47	54	72	75	60	50
総合計 (論文等、著書、講演・口頭発表)		177	201	244	261	208	203

(※)「論文等」の「その他」は、雑誌における記事の執筆や研究発表大会要旨等を指す。

○ 分類の説明

- ・「論文」：国内外の学会が発行している学会誌・論文集に掲載された論文。
- ・「著書」：国内外の出版社から出版された書籍。
- ・「講演・口頭発表」：国内外の学会の講演会で行われた研究発表。

(出典：研究者総覧データベース他)

【資料1-2】学科等別論文発行件数（平成22年度～27年度）

(単位：件)

業績種別	学科等							
	経済学科	商学科	企業法学科	社会情報学科	一般教育系	言語センター	アントレ・レナシップ専攻	
論文等	合計	59	100	167	163	45	61	115
	査読有り論文	21	22	8	53	4	8	16
	うち日本語	0	10	7	16	1	4	11
	うち英語	21	12	1	37	3	3	5
	うち朝鮮語	0	0	0	0	0	1	0
	査読なし論文	29	62	149	69	34	44	84
	うち日本語	21	57	147	50	31	34	80
	うち英語	8	4	1	19	3	10	4
	うち中国語	0	1	0	0	0	0	0
	うち朝鮮語	0	0	1	0	0	0	0
その他(※)	9	16	10	41	7	9	15	

(※) 「論文等」の「その他」は、雑誌における記事の執筆や研究発表大会要旨等を指す。

(出典 研究者総覧データベース他)

【資料1-3】第2期中期目標期間の学会賞の受賞状況及び国際学術誌への論文掲載状況等

■学会賞等の主な受賞歴

教員名	所属学科等	受賞年度	学会賞名
1 西永 亮	一般教育系	平成22年度	政治思想学会研究奨励賞 受賞
2 木村 泰知	社会情報学科	平成24年度	人工知能学会論文賞 受賞
3 深田 秀実	社会情報学科	平成24年度	観光情報学会第4回研究発表会優秀賞 受賞
4 保田 隆明	アントレ・レナシップ 専攻	平成24年度	日本ベンチャー学会清成忠男賞 受賞
5 小林 敏彦	言語センター	平成26年度	第3回映画英語教育学会優秀論文賞 受賞
6 加地 太一	社会情報学科	平成27年度	日本OR学会賞 受賞
7 小笠原 春彦	社会情報学科	平成27年度	日本行動計量学会林知己夫賞 受賞

■国際学術誌への主な掲載事例

教員名	所属学科等	発行年度	掲載学術誌
1 小笠原 春彦	社会情報学科	平成24年度	Behaviormetrika
2 天野 大輔	経済学科	平成25年度	Japanese Economic Review
3 中島 大輔	経済学科	平成25年度	Theoretical Economics
4 劉 慶豊	経済学科	平成25年度	The Econometrics Journal
5 山田 久就	言語センター	平成25年度	Lingua
6 小島 直樹	経済学科	平成26年度	International Journal of Game Theory
7 近藤 公彦	アントレ・レナシップ 専攻	平成26年度	2014 Global Marketing Conference at Singapore Proceedings
8 小林 友彦	企業法学科	平成26年度	Korean Journal of International and Comparative Law
9 小笠原 春彦	社会情報学科	平成26年度	Behaviormetrika
10 田中 晋矢	経済学科	平成27年度	Journal of Econometrics
11 中島 大輔	経済学科	平成27年度	Japanese Economic Review
12 廣瀬 健一	経済学科	平成27年度	Metroeconomica
13 劉 慶豊	経済学科	平成27年度	Econometric Reviews
14 沼田 ゆかり	一般教育系	平成27年度	International Journal of Pharmaceutics

(出典 企画戦略課作成資料)

経済学科では昭和33年発足の「経済研究会（通称：土曜研究会）」が長期継続的に研究活動を行っているほか、企業法学科では平成8年発足の「法制研究会」を定期的に開催し研究発表と教員同士の研鑽の場を設けている（資料1-4）。

このように、各分野で活発な研究活動が行われ、その成果が評価されている。

【資料1-4】経済研究会（土曜研究会）・法制研究会開催状況（平成22年度～27年度）

■「経済研究会（土曜研究会）」開催状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数	20回	10回	14回	11回	17回	13回
ゲストスピーカー	16名	9名	13名	13名	18名	14名
うち海外大学在籍研究者	-	-	2名	5名	8名	1名

■「法制研究会」開催状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数	6回	8回	6回	7回	10回	2回
報告者	6名	8名	6名	8名	11名	2名
うち学外研究者	-	1名	2名	3名	7名	-

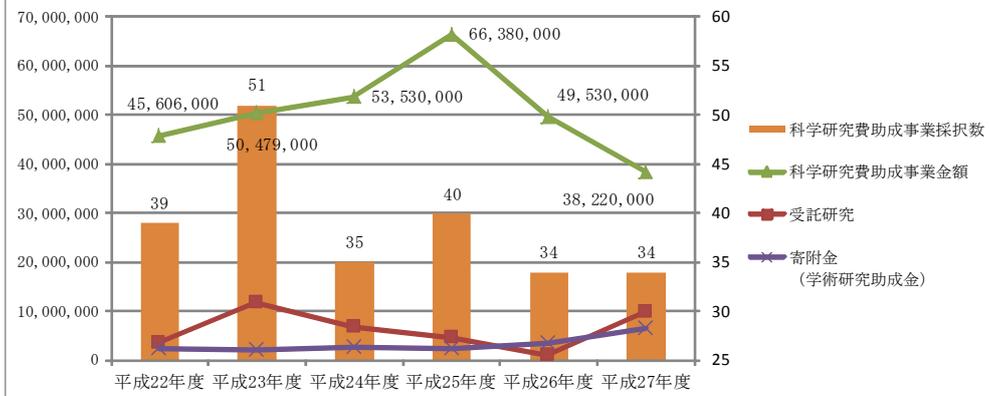
（出典 小樽商科大学商学部経済学科ホームページ、法制研究会ホームページ）

研究に係る外部資金の獲得状況は以下のとおりである。「外部資金獲得ワーキンググループ」が中心となり、科学研究費助成事業の申請率向上に向けて学内説明会の開催や審査委員経験者との意見交換等を実施した結果、中期計画に掲げた申請率45%以上を維持し平成23年度以降は50%以上の申請率となった。また、科学研究費助成事業の他に共同研究や受託研究を推進し、着実に研究活動を進めている（資料1-5）。

【資料1-5】外部資金獲得状況

（単位： 上段：件、下段：円）

外部資金種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
科学研究費助成事業	39	51	35	40	34	34	233
	45,606,000	50,479,000	53,530,000	66,380,000	49,530,000	38,220,000	303,745,000
補助金等	3	1	1	2	3	4	14
	21,320,000	14,573,000	6,220,000	33,723,000	69,731,000	98,523,000	244,090,000
共同研究	5	3	4	4	5	4	25
	6,570,000	2,210,000	300,000	1,800,000	970,000	1,050,000	12,900,000
受託研究	5	6	3	3	1	6	24
	3,459,000	11,711,912	6,903,000	4,710,000	1,000,000	9,920,000	37,703,912
寄附金 (学術研究助成金)	5	12	6	6	6	6	41
	2,350,000	2,170,000	2,610,000	2,390,000	3,503,000	6,555,000	19,578,000
合計	57	73	49	55	49	54	337
	79,305,000	81,143,912	69,563,000	109,003,000	124,734,000	154,268,000	618,016,912



（出典 企画戦略課作成資料）

小樽商科大学商学部・商学研究科

平成 26 年度には毎年最大 7 名の教員に対して最長 1 年間の研究専念の機会を提供するサバティカル研修制度を構築し、平成 26 年度 6 名、平成 27 年度 5 名の利用実績があった。本制度を利用し海外に派遣される教員に対して、年間 2 名を上限に本学後援会からの寄附金による助成制度を整備した。多くの教員が研究活動専念の機会を与えられ、研究活動の成果の質の向上に寄与している（資料 1－6）。

【資料 1－6】サバティカル制度利用実績

	年度	教員名	研修期間	研修先	研究テーマ	成果
1	平成26年度	廣瀬 健一	平成26年10月1日～平成27年9月30日	小樽商科大学、大阪大学社会経済研究所	動学マクロ経済分析におけるカリブレーション技術の習得	国際的学術誌（査読付き）に論文 2 件掲載
2	平成26年度	坂柳 明	平成26年10月1日～平成27年9月30日	小樽商科大学、東京大学	継続企業の前提が疑わしい場合の監査人の対応	本学『商学討究』に論文 3 件掲載
3	平成26年度	小林 友彦	平成26年10月1日～平成27年9月30日	カリフォルニア大学バークレー校ロースクール（アメリカ）	ビジネス法分野の法律学の教育・研究能力の向上	法学修士号（LL.M）を取得
4	平成26年度	岡部 善平	平成26年10月1日～平成27年9月30日	リーズ大学（イギリス）	英国における職業教育から高等教育への移行過程	今後の研究活動の発展につながる調査の完了
5	平成26年度	Caluianu Daniela	平成26年10月1日～平成27年9月30日	ブカレスト大学（ルーマニア）、トランシルヴァニア大学ブラショブ（ルーマニア）	移動表現の類型論とその第二言語習得への影響	国際的学術誌に論文掲載、国際的学会での発表
6	平成26年度	堺 昌彦	平成26年10月1日～平成27年9月30日	一橋大学	知識創造における予算管理および会計情報システム	単独及び共同での学会発表
7	平成27年度	横田 宏治	平成27年4月1日～平成27年10月25日	京都大学経済研究所	凸型サーチフリクションがマクロ経済に与える影響	サバティカル研修先のマイクロ経済学・ゲーム理論研究会での報告
8	平成27年度	乙政 佐吉	平成27年10月1日～平成28年9月30日	小樽商科大学	バランス・スコアカード導入による成果に関する研修	研修期間中
9	平成27年度	片桐 由喜	平成27年10月1日～平成28年9月30日	北海道大学	福祉国家の変容と社会保障法－規範的効力の確立にむけて－	
10	平成27年度	西永 亮	平成27年10月1日～平成28年9月30日	早稲田大学	レオ・シュトラウス政治哲学の「普遍性」に関する神学－政治的研究	
11	平成27年度	クランキー・ショーン	平成27年10月1日～平成28年9月30日	南イリノイ大学（アメリカ）他	Language Assessment and Materials Development	

（出典 企画戦略課作成資料）

【「総合的・学際的研究」及び「実践的研究」の取組について】

（1）重点領域推進研究

商科系単科大学の特徴を生かした総合的・学際的な研究を推進するため、異なる学問領域の教員による共同研究プロジェクトを「重点領域推進研究」として平成 24 年度には 6 件選定し、研究を推進させた。平成 24 年度採択の「食品産業の海外とくに中国展開における日韓共同ビジネス支援事業に関する研究」は、国内の共同研究を越え、韓国の研究者との共同研究に発展した。

平成 25 年度からは、「重点領域推進研究」は文部科学省補助事業「地（知）の拠点（Center of Community : COC）整備事業」（以下「COC 事業」という。）の採択を踏まえ、「地域志向型教育研究プロジェクト」として学内公募を行っている（資料 1－7、1－9）。

【資料1-7】「重点領域研究」の採択状況および申請内容（平成24年度）

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	4	5	6	10
金額（千円）	3,500	4,000	4,700	5,000

●平成24年度小樽商科大学重点領域推進研究 申請内容

研究プロジェクト 代表者氏名	研究課題
行方 常幸	汎用型最適化エンジンの開発研究 - 粒子群最適化法の新たな展開 -
二村 雅子	初期連結貸借対照表における少数株主持分負債表示に関する研究
劉 慶豊	一般化最小二乗法に基づく分散不均一性を考慮したモデル平均法の構築と取締役会の属性と企業価値の関係の分析への応用
深田 秀実	スマートフォンをプラットフォームとするAR観光情報システムの開発と評価
李 濟民	食品産業の海外とくに中国展開における日韓共同ビジネス支援事業に関する研究
穴沢 眞	北海道のワイン・クラスター形成過程に関する調査研究

（出典 企画戦略課作成資料）

（2）地域研究会における取組

総合的・学際的研究の取組として、平成20年度に発足した「地域研究会」は、「グローバリズムと地域経済」をテーマに北海道再生のための提言を目的とした研究を推進した。「地域研究会」は本学教員40名超により構成され、グローバリズムが北海道経済に与える課題を研究しその研究成果を北海道に提言する等、研究成果を広く地域に発信した。平成22年度及び23年度には、本学創立100周年を記念し7カ国の研究者を招へいた国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」を開催した。また平成25年度には、北海道経済の再生に寄与する各分野の研究成果をまとめた『グローバリズムと北海道経済』や *Globalism and Regional Economy* (英国Routledge社) を出版する等、研究成果を広く発信した（資料1-8）。

【資料1-8】「地域研究会」における取組概要

年度	取組	概要
平成22年度	ブレ国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済2010」の開催	平成23年度に行われる国際シンポジウムのプレイベントとして開催。海外の協定大学から研究者を招へいし、これまでの研究成果について議論した。
平成23年度	国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」の開催	本学創立100周年を記念し7カ国の研究者を招へいした国際シンポジウムを開催。参加した300名以上が活発な意見交換をした。
平成24年度	「U・Iターン人材の需給に関する実証研究」の実施	北海道銀行と協働で、北海道の労働市場において求められる人材について研究を行った。
	「カフェド けいざいなび」の開催	JR札幌駅に隣接する公開スペースにて、地元テレビ局と共催で「駅前ソーシャルサイエンスカフェ『カフェド けいざいなび』」を開催。一般市民の関心の高い「北海道観光」、「お金」、「北海道の食・農マーケティング」をテーマに、本学地域研究会所属教員がゲストとして市民に分かりやすく解説。
	「地域通貨勉強会」の開催	地域通貨に関する研究成果の活用及び小樽市の活性化を目指し、小樽市民、自治体職員、NPO団体等が参加する「地域通貨勉強会」を開催し、地域通貨「TARCA（タルカ）」の実証実験を実施。
平成25年度	成果物の出版	<ul style="list-style-type: none"> ・Susumu Egashira (ed.). Evolutionary and Institutional Economics Review Perspective at Otaru University of Commerce. (2012, Evolutionary and Institutional Economics Review, vol. 9) ・穴沢眞・江頭進（編）『グローバリズムと地域経済』（2012, 日本評論社） ・Susumu Egashira (ed.). Globalism and Regional Economy. (2014, ROUTLEDGE) ・穴沢眞・江頭進（編）『グローバリズムと北海道経済』（2014, ナカニシヤ出版）
	北海道と包括連携協定を締結	「(1)地域経済の活性化に関する事項」、「(2)人材の育成に関する事項」、「(3)ネットワークの拡大に関する事項」の3点を中心とした連携事業を通じて、北海道における地域経済・社会の発展に資することを目的に、平成26年2月に締結。
平成26年度以降	北海道職員との勉強会を定例開催	『グローバリズムと北海道経済』をテキストとした北海道職員との共同勉強会を開催。

(出典 企画戦略課作成資料)

これらの研究成果は、平成25年8月の「No. 1 グローカル大学宣言」等本学の教育改革にも還元され、また、平成26年2月の北海道との包括連携協定締結と『グローバリズムと北海道経済』を教材とした北海道職員との共同勉強会の開催においても研究成果を還元している。

(3) COC 事業の展開

平成25年度の「COC事業」の採択を踏まえ、全学的に地域課題の解決に資する地域志向研究を推進することを目的として、学長政策経費による「地域志向型教育研究プロジェクト」の公募を実施し、プロジェクトに対して財政的支援を行った。

なお平成27年度には、採択可能件数の3倍以上の応募があるなど地域志向の教育・研究に対する教員の意識向上が確認された。一方で、採択に漏れたプロジェクトが多数発生したことから、不採択となったプロジェクトを支援する「学長奨励枠」を新たに設け、6件を学長のリーダーシップにより決定するなど、教員のモチベーション維持に取り組んだ(資料1-9)。

【資料1-9】地域志向型教育研究プロジェクト（平成26・27年度）採択事業一覧

■平成26年度採択事業

教育	タイトル	プロジェクト代表者 (所属学科)	対象地域	金額 (単位：円)	外部資金 獲得状況
1	地域通貨Tarcaに注目した社会調査の実践	辻 義人 (一般教育系)	小樽市	800,000	×
2	小樽観光業に関する実態調査	劉 慶豊 (経済学科)	小樽市	600,000	×
3	アクティブラーニングを導入した地域志向型ゼミナール	沼田 ゆかり (一般教育系)	仁木町	900,000	×
4	北海道特有の紛争・北海道発生の重要紛争に関する教育	小倉 一志 (企業法学科)	北海道全体	800,000	×
5	地域情報を発信するためのメディアリテラシー教育	佐山 公一 (社会情報学科)	小樽市	300,000	×
6	積丹町における自然生態系を活かした地域振興策の構築	八木 宏樹 (一般教育系)	積丹町及び後志地域全体	600,000	○
7	ヒューマンストーリーを活用した新たな観光資源の開発	江頭 進 (経済学科)	小樽市、余市町	700,000	×
8	中長期滞在型観光客向けモビリティサービスの基本構想	平沢 尚毅 (社会情報学科)	倶知安町、ニセコ町	600,000	×
9	小樽市蘇御殿の英文パンフレット作成	井上 典子 (言語センター)	小樽市	300,000	×
10	地域企業のグローバル人材ニーズ及び人材像調査	金 錦基 (商学科)	札幌市、後志地域全体	600,000	×
11	小樽港クルーズ客船の外国人乗船客用観光マップ作成	井上 典子 (言語センター)	小樽市	335,000	×
12	ニセコ観光圏における国際観光マーケティング	プラート・カロラス (商学科)	倶知安町、ニセコ町	300,000	×
13	地域と学生をつなげる新たな小樽ガイドブックの制作	大津 晶 (社会情報学科)	小樽市	756,000	×

教育配分金額 7,591,000

研究	タイトル	プロジェクト代表者 (所属学科)	対象地域	金額 (単位：円)	外部資金 獲得状況
1	ニセコ観光圏における長期滞在型観光に関する調査研究	プラート・カロラス (商学科)	倶知安町、ニセコ町	1,100,000	×
2	北海道特有の法的紛争及びその解決への序論的考察	小倉 一志 (企業法学科)	北海道全体	2,000,000	×
3	SNSを使った地域観光ブランドのグローバルな発信	佐山 公一 (社会情報学科)	小樽市	1,000,000	×
4	歴史的街並の持続的な保全・活用に向けたファンド形成	南 健悟 (企業法学科)	小樽市	800,000	×
5	地域企業の海外展開支援に関する国際的な補助金ルール	小林 友彦 (企業法学科)	札幌市、小樽市、北海道全体	300,000	×
6	政治的課題・防災情報の情報抽出及び情報発信	木村 泰知 (社会情報学科)	札幌市、小樽市	550,000	○
7	食を通じた観光戦略プランの策定	後藤 英之 (ビジネス創造センター)	後志地域全体	200,000	×
8	観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査研究	西山 茂 (アソシエイトシップ 専攻)	余市町	600,000	×
9	雇用・医療・介護の新たな協同のための法制度研究	多木 誠一郎 (企業法学科)	後志地域全体、北海道全体	300,000	○
10	北運河及び北前船の歴史的価値の観光資源化	北川 泰治郎 (ビジネス創造センター)	小樽市	600,000	×
11	自治会町会の自然災害に対する防災力評価	深田 秀実 (社会情報学科)	小樽市	900,000	×
12	経済学分野における地(知)の拠点の確立	中島 大輔 (経済学科)	小樽市、北海道全体	500,000	×
13	ワイン・クラスター形成プロセスの調査研究	穴沢 眞 (商学科)	小樽市、 余市町及び後志地域全体	181,000	×
14	フードビジネスの海外展開事例分析	藤本 智之 (アソシエイトシップ 専攻)	札幌市、北海道全体	300,000	×
15	食を通じた健康づくりの取組と評価	穴沢 眞 (商学科)	小樽市	750,000	×
16	キャラクターを活用した地域間連携手法の開発	大矢 繁夫 (商学科)	札幌市、小樽市、倶知安町、ニセコ町、後志地域全体	478,000	×
17	小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査	伊藤 一 (商学科)	札幌市、小樽市	850,000	×
18	地域通貨を活用したコンテンツツーリズム	沼澤 政信 (社会情報学科)	小樽市	1,000,000	×

※「外部資金獲得状況」については、表中の地域志向型教育研究プロジェクトが、外部資金（科研費・受託研究・共同研究）に直接つながったものについて「○」を付記している。

研究配分金額 12,409,000

H26配分金額 20,000,000

■平成27年度採択事業					
教育	タイトル	プロジェクト代表者 (所属学科)	対象地域	金額 (単位:円)	外部資金 獲得状況
1	天狗山と山手エリアのグローバル観光推進への取組	井上 典子 (言語学)	小樽市, 後志地域全体	590,000	×
2	ICTを活用した観光案内サービスの提案-観光案内所のIT化によるサービス向上を目指して-	深田 秀実 (社会情報学科)	小樽市	650,000	×
3	地域通貨を活用した地域コミュニティのための金融教育プロジェクト	沼澤 政信 (社会情報学科)	小樽市	680,000	×
4	積丹町における教育・研修旅行の体験型メニュー(夏季・厳冬期・海外向け)50種類の開発	八木 宏樹 (一般教育学系)	積丹町	300,000	○
5	北海道法学教育プロジェクト:地域のリーダーを育成するための法教育	河森 計二 (企業法学科)	北海道全体	200,000	×
6	外国の来館者を増やすための小樽水族館とビジュアルサポートの共同企画	サーマン・ジョン (言語学)	小樽市	200,000	×
7	地域企業の成長戦略に関するケーススタディと企業家教育-後志地域と先進事例の比較分析-	加藤 敬太 (商学科)	後志地域全体, 北海道全体	200,000	×
8	中国語・韓国語による小樽観光案内作成プロジェクト	嘉瀬 達男 (言語学)	小樽市	200,000	×
教育配分金額				3,020,000	
研究	タイトル	プロジェクト代表者 (所属学科)	対象地域	金額 (単位:円)	外部資金 獲得状況
1	ニセコ観光圏(倶知安町、ニセコ町)における、長期滞在型観光に関する調査・研究	ブラート・カロラス (商学科)	倶知安町, ニセコ町	700,000	×
2	余市町における観光を主軸とした地域経済活性化に関する調査・研究	西山 茂 (アントレプレナーシップ 専攻)	余市町	700,000	×
3	歴史的建造物保存・活用のためのファンド形成のための研究	南 健悟 (企業法学科)	小樽市	400,000	×
4	積丹町余別川にサケの遡上を復活させるプロジェクト	八木 宏樹 (一般教育学系)	積丹町	700,000	○
5	小樽・後志地域における北前船の歴史的価値の観光資源化	北川 泰治郎 (ビジネス創造学)	小樽市, 後志地域全体	700,000	×
6	キャラクターでつなげる地域の輪プロジェクト(Circle of Characters)	大矢 繁夫 (商学科)	小樽市, 札幌市, 倶知安町, ニセコ町, 後志地域全体, 北海道全体	380,000	×
7	観光資源開発としての小樽市立病院・医療ツーリズム事業の実現可能性調査	伊藤 一 (アントレプレナーシップ 専攻)	小樽市, 後志地域全体	200,000	×
8	小樽市民と商大生が支える地域メディアの定着へ向けて	佐山 公一 (社会情報学科)	小樽市	200,000	×
研究配分金額				3,980,000	
H27配分金額				7,000,000	
(出典 企画戦略課作成資料)					

※「外部資金獲得状況」については、表中の地域志向型教育研究プロジェクトが、外部資金(科研費・受託研究・共同研究)に直接つながったものについて「○」を付記している。

(4)「開放型知的プラットフォーム」の構築

実践的研究の取組として、ビジネス創造センターを中心に、平成24年度には産学官連携の形成に向け、地域ニーズ等を調査し研究プロジェクトを立ち上げる「開放型知的プラットフォーム」を整備した。約500社の民間企業等を対象にニーズ調査を行い、共同研究2件及び中国・韓国での北海道食品の味覚に関する調査事業の受託につながった。また、海外における北海道ブランドの構築に向けた産学官連携活動を推進し、その成果を北海道内の企業・自治体等に広く還元した。

(5)文理融合型大学間連携事業の推進

異分野の大学が連携し新たな文理融合型ビジネスモデルを開発することを目的に、TPPを契機とし、和牛ブランドの海外進出を視野に、帯広畜産大学と和牛の肉質判定に関する共同研究を開始し、平成28年3月には研究成果発表合同シンポジウムを開催した(資料1-10)。

当該事業は、国際化時代の中で、北海道の基幹産業の一つともいえる畜産業の発展に向けて、道内の大学及び一般社団法人との協働により取り組んだものであり、本学のグローバル戦略に基づく新たな事業であるとともに、本学の「文理融合」の先駆けとなる事業である。

【資料1-10】文理融合型大学間連携事業シンポジウム「国際化時代における肉用牛肉質改良の展望～高付加価値の肉牛生産に向けて～」

MIJ Meat Image Japan

国際化時代における肉用牛肉質改良の展望
～高付加価値の肉牛生産に向けて～

研究成果発表合同シンポジウム

2016年 3月19日[土]
13:30～17:30 (受付開始 12:30～)

会場
札幌全日空ホテル3階 鳳の間
札幌市中央区北3西1

入場無料 定員 300名

申込期限 2016年3月10日(木)

お問い合わせ
小樽商科大学ビジネス創造センター
TEL:0134-27-5290
moo@office.otaru-uc.ac.jp

主催
一般社団法人 ミート・イメージ ジャパン
国立大学法人 小樽商科大学、国立大学法人 帯広畜産大学

後援
北海道、公益社団法人 日本食肉格付協会、公益社団法人 中央畜産会、ホクレン農業協同組合連合会、十勝農業協同組合連合会、一般社団法人 北海道酪農畜産協会、独立行政法人 農畜改良センター十勝牧場、公益社団法人 北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）、北海道銀行、北洋銀行、北洋銀行 北海道支店、日本農業新聞、十勝毎日新聞社

(出典 ビジネス創造センター作成資料)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

特に経済学や統計科学の分野では国際的に評価の高い学術雑誌への論文掲載が多く、高い研究活動の水準を維持している。一方、「地域研究会」による組織的な総合的・学際的研究や「COC事業」による地域志向研究の成果、「開放型知的プラットフォームによる連携事業」や文理融合型大学間連携事業の推進に裏打ちされたビジネス研究の成果は、地域社会・経済に成果を還元しており、北海道経済の活性化に寄与しているといえる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p>観点2-1 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>

(観点に係る状況)

国際学術誌への論文の掲載や学会賞の受賞等、客観的指標を基に研究業績の選定を行った。全体的傾向として、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、国際学会での招待講演等、世界的に学術成果が評価されるケースが増加した。一方で、新書等一般向け書籍を出版する等、社会一般への成果発信も果たした。

学術面では、経済学や法律、自然科学等の複数分野において国際的に著名な学術誌等に多くの論文が掲載され、特に経済学科の研究は国際学術誌のランキング「2014Economics」(Thomson&Reuters 作成)でインパクト・ファクターを基にしたランキング 300 位以内の学術誌に 9 件(うち総合指標 1.0 以上: 3 件)の論文が掲載された。

本学部・研究科を代表する研究業績として選定した論文のうち、特に優れた研究業績として挙げた“Choice by Iterative Search”(研究業績説明書 10 番(1))は顕示選好理論の現実的応用について論じたものであり、経済理論の学術誌(*Theoretical Economics*: 総合指標 1.354)に掲載された。また“Testing for Factor Loading Structural Change under Common Breaks”(研究業績説明書 14 番(1))は高次元因子モデルにおける因子負荷量構造変化の検定に関する研究であり、計量経済学分野で世界的に最も権威ある学術誌(*Journal of Econometrics*: 総合指標 1.600)に掲載された。なお、“Decreasing Marginal Impatience and Capital Accumulation in a Two-country World Economy”(研究業績説明書 11 番(2))の研究は、行動経済学分野の学術誌(*Metroeconomica*: 総合指標 0.984)に掲載され、サバティカル研修期間中の研究業績であり、当該研修の効果も証明された。

加えて、「地方議員マッチングシステムにおける能動的質問のための質問生成手法」(研究業績説明書 2 番(1))は「人工知能学会論文賞」を受賞し、その他にも国際的な学会において招待講演を行う等、本学の研究が学術的にも高く評価された。さらに、科学研究費助成事業基盤研究(B)に採択された研究課題が 3 件(研究業績説明書 2、17(うち 2 件))あり、これらの研究成果はいずれも学会や経済界に大きな影響を与えている。

一方、社会、経済、文化的研究面では、「地域研究会」の研究活動における国際シンポジウムの開催(平成 23 年度)や、北海道への提言として研究成果をまとめた『グローバリズムと北海道経済』の出版(平成 25 年度)、地域志向研究を国際的見地から論じた平成 26 年度刊行の *Globalism and Regional Economy* (研究業績説明書 18 番(2))は、「地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む」という本学のミッションに即し、また、「グローバル人材」の育成を目指した全学的な教育改革につながる研究成果といえる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

多様な研究分野の論文が国際学術誌に掲載される等、研究分野の進展への寄与は大きく、学会等の期待には十分応えている。

また、研究成果を地域に還元する取組も積極的に推進しており、中期目標にも照らして、本学の研究活動の水準は上がっていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

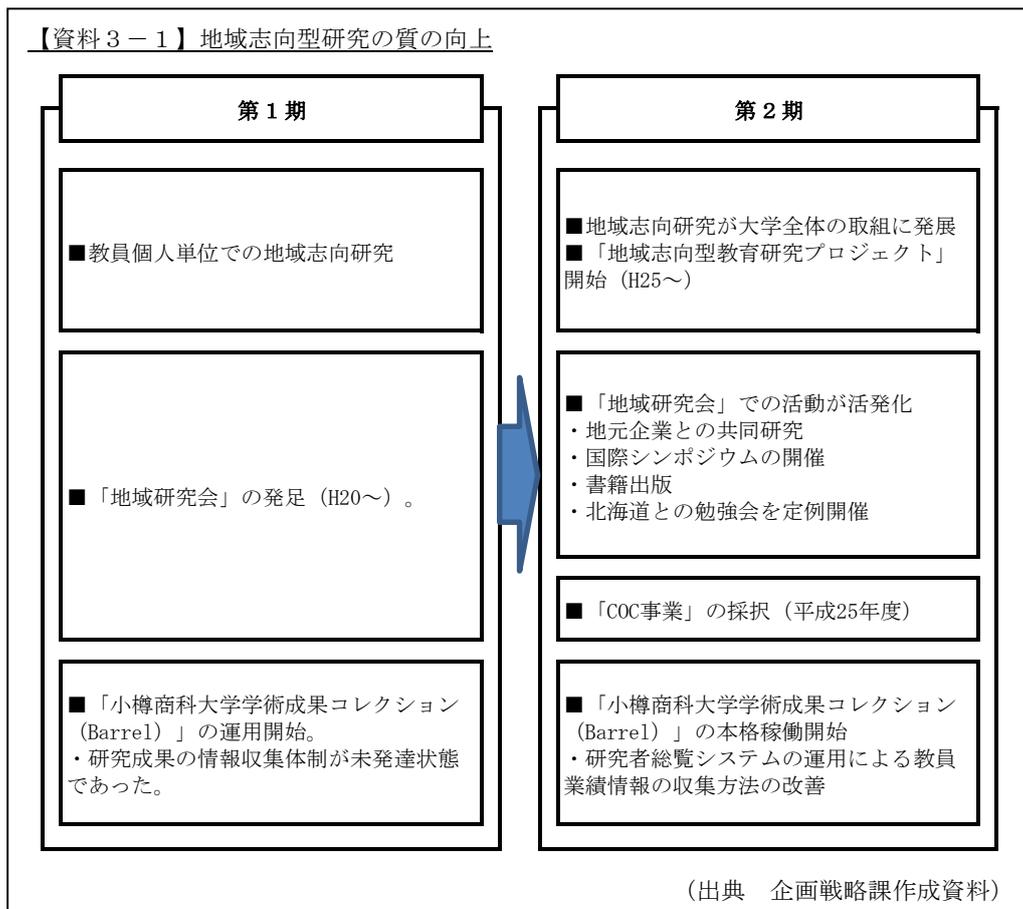
【地域志向研究】

総合的・学際的研究の面では、本学における地域志向型研究活動は、第1期から大きく進展した（資料3-1）。

第1期では教員個人単位での研究・取組にとどまっていたが、第2期では大学全体としての組織的な課題解決に発展し、本学の「ミッションの再定義」に定める「社会科学分野における研究実績をいかし、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む」ことを体現するに至った。

「地域研究会」の活動も本格化し、地域のシンクタンクとしての役割を果たした。これらの活動は「COC事業」に発展し、地域懇談会の開催や研究成果報告の公表等により、本学と地域社会との連携がより強化され地域志向研究の推進につながった（資料1-9）。「地域志向型教育研究プロジェクト」の実施から受託研究に発展したものもあり、研究成果の地域還元等、本学が目指す研究のあり方を体現するに至った。また、後志管内余市町を舞台としたNHK連続テレビ小説「マッサン」（平成26年度放映）を題材としたコンテンツツーリズムの推進（資料3-2）や地域間連携、地域活性化等にもつながった。

また、第1期では研究者の研究業績データの収集・公開が不十分であったが、第2期では「小樽商科大学学術成果コレクション（Barrel）」の導入や研究者総覧システムの改修により研究成果の公開が積極的に行われた。



【資料3-2】COCシンポジウム「マッサン」後の広域観光を考える」



日時 平成27年3月29日(日) 13:30-17:00

会場 余市経済センター **無料** 定員 80名

スケジュール

13:30～ **開会挨拶** 小樽商科大学副学長 鈴木 将史 **来賓挨拶** 余市町長 嶋保 氏

【第一部】 基調講演

13:35～ **竹原市の観光資源としての竹鶴政孝と竹鶴酒造**
竹原郷土文化研究会 坂上 紀之 氏



【第二部】 各地の取り組み

14:20～ **報告1 竹原市「マッサン」推進委員会の取り組み**
竹原市「マッサン」推進委員会委員長 山田 智嗣 氏



14:40～ **報告2 大阪市・住吉区の「マッサン」関連の取り組み**
大阪市住吉区役所教育文化課 松永 貴美 氏



15:00～ **報告3 余市町での「マッサン」関連の取り組み**
「マッサン」応援推進協議会 事務局長 小林 英二 氏



15:20～ **活動紹介 「マッサン」を通じた地域活性化の取り組み**
小樽商科大学マジプロ「コンテンツツーリズムの推進」チーム



15:30～ 休憩(10分)

【第三部】 パネルディスカッション「マッサン」後の広域観光について

15:40～ **ファシリテーター** 一般社団法人札幌・北海道コンテンツ戦略機構 佐藤 栄一 氏
パネリスト 後志総合振興局 観光戦略室長 柿崎 仁 氏
竹原市「マッサン」推進委員会 委員長 山田 智嗣 氏
大阪市住吉区役所教育文化課 松永 貴美 氏
「マッサン」応援推進協議会 事務局長 小林 英二 氏



16:55～ **閉会挨拶** 「マッサン」応援推進協議会副会長・余市観光協会会長 小田 寛 氏

司会 高野 宏康 (小樽商科大学) **進行** 宮崎 義久 (小樽商科大学)

主催：小樽商科大学ビジネス創造センター / 共催：余市町、「マッサン」応援推進協議会 / 後援：後志総合振興局、小樽市、(株)北海道新聞社、読売新聞社

(出典 ビジネス創造センター作成資料)

【産学官連携の発展等】

本学のマーケティングや経済学分野での研究成果を生かした産学官連携事業に積極的に取り組んだ。

平成24年度からビジネス創造センターを中心に「開放型知的プラットフォームによる連携事業」を展開し、北海道ブランドの構築に向けた産学官連携事業を推進した。特に、平成26年度には経済産業省補助事業「JAPANブランド育成事業」に参画し、北海道内企業

小樽商科大学商学部・商学研究科

がアジア市場での販路開拓を行うことを目的として出展する「HOKKAIDO SHOWCASE」にマーケティング支援の側面から協力し、シンガポールにおける消費動向等市場調査を行い、その結果を道内企業にフィードバックするなど、海外進出の研究・支援を実施した。

これらの活動は、和牛ブランドの海外進出を視野に入れた帯広畜産大学との共同研究につながっており、文部科学省国立大学法人評価委員会の「平成 26 年度に係る業務実績の評価結果」においても、「注目」される取組【教育研究面】として採り上げられた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

【研究活動の活発化と研究業績の学外からの評価】

研究実績としては、第1期と第2期では論文発表数はほぼ横ばいである一方、教員が学術論文を投稿する媒体として、第1期は大学紀要等が主体であったのに対し、第2期ではより厳格な審査を行う査読付き学術誌等が主体となり、教員の研究の質の向上に取り組む姿勢が明確となった。また、学会等での講演数は大きく増加し、特に基調講演や招待講演の数が2倍以上に増加した（資料3-3）。

【資料3-3】論文発表数及び講演数における第1期と第2期の比較（年度別詳細）

(単位：件)

	合計	第1期						第2期					
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
論文等	合計	751						749					
		100	119	117	203	100	112	95	125	137	152	114	126
	査読有り論文 (内数)	133						131					
		17	11	22	26	24	33	20	16	19	32	16	28
講演等	合計	235						389					
		26	31	24	64	52	38	48	56	76	79	72	58
	基調講演・招待講演 (内数)	13						31					
		2	1	0	2	4	4	1	2	4	4	12	8

(出典 企画戦略課作成資料)

また、平成21年度に本格稼働した「地域研究会」は、7カ国の研究者を招へいた国際シンポジウムの開催、本研究会の研究成果をまとめた『グローバリズムと北海道経済』の出版等、その後の「COC事業」を通じた地域志向の研究成果を北海道に還元している。

これらの研究成果は、「研究と地域貢献の体制を強化」し「北海道経済の活性化に寄与する研究を一層推進する」という本学の「ミッションの再定義」にも合致しており、研究成果の地域還元という点で大きな質の向上があったといえる。